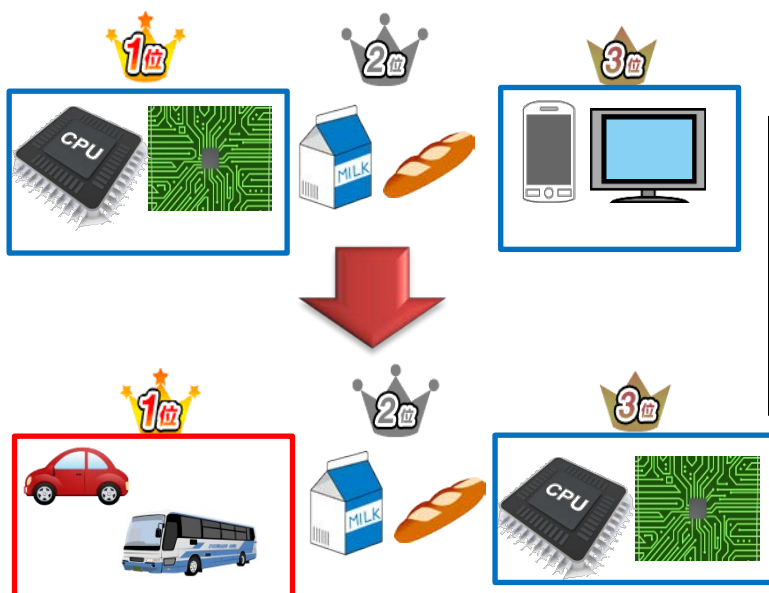


# 被災地の全10兆円の製造品出荷 を牽引する輸送用機械工業

～業種別に見る被災地製造業の動向～

平成27年6月

経済産業省 経済解析室



位	業種名	製造品出荷額	構成比
1位	電子部品・デバイス・電子回路	1,209,761	11.2%
2位	食料品	1,182,863	11.0%
3位	情報通信機械器具	1,036,574	9.6%
4位	輸送用機械器具	982,992	9.1%
5位	化学工業	634,878	5.9%
6位	飲料・たばこ・飼料	518,204	4.8%
7位	石油・石炭製品	518,140	4.8%
8位	金属製品	517,521	4.8%
9位	電気機械器具製造業	479,935	4.5%
10位	パルプ・紙・紙加工品	445,435	4.1%

位	業種名	製造品出荷額	構成比
1位	輸送用機械器具	1,415,641	13.2%
2位	食料品	1,085,729	10.1%
3位	電子部品・デバイス・電子回路	959,676	8.9%
4位	情報通信機械器具	845,097	7.9%
5位	石油・石炭製品	647,109	6.0%
6位	化学工業	573,140	5.3%
7位	飲料・たばこ・飼料	536,951	5.0%
8位	金属製品	499,129	4.6%
9位	生産用機械器具	450,997	4.2%
10位	電気機械器具製造業	438,708	4.1%

# 構成

## 1. 被災地の製造業全体の動向

被災前後の被災地の製造品出荷動向と増税前後の生産動向の把握

## 2. 被災地の業種別製造品出荷額の変化

震災前後で出荷額の変化が大きかった業種をピックアップ

## 3. 好不調業種の直近の推移

ピックアップされた好不調業種について、最近の生産動向の確認

## 4. 好不調業種の事業所数・従業者数の変化

これらの業種について、事業所数と従業者数の変化を捉える

## 5. まとめ・参考

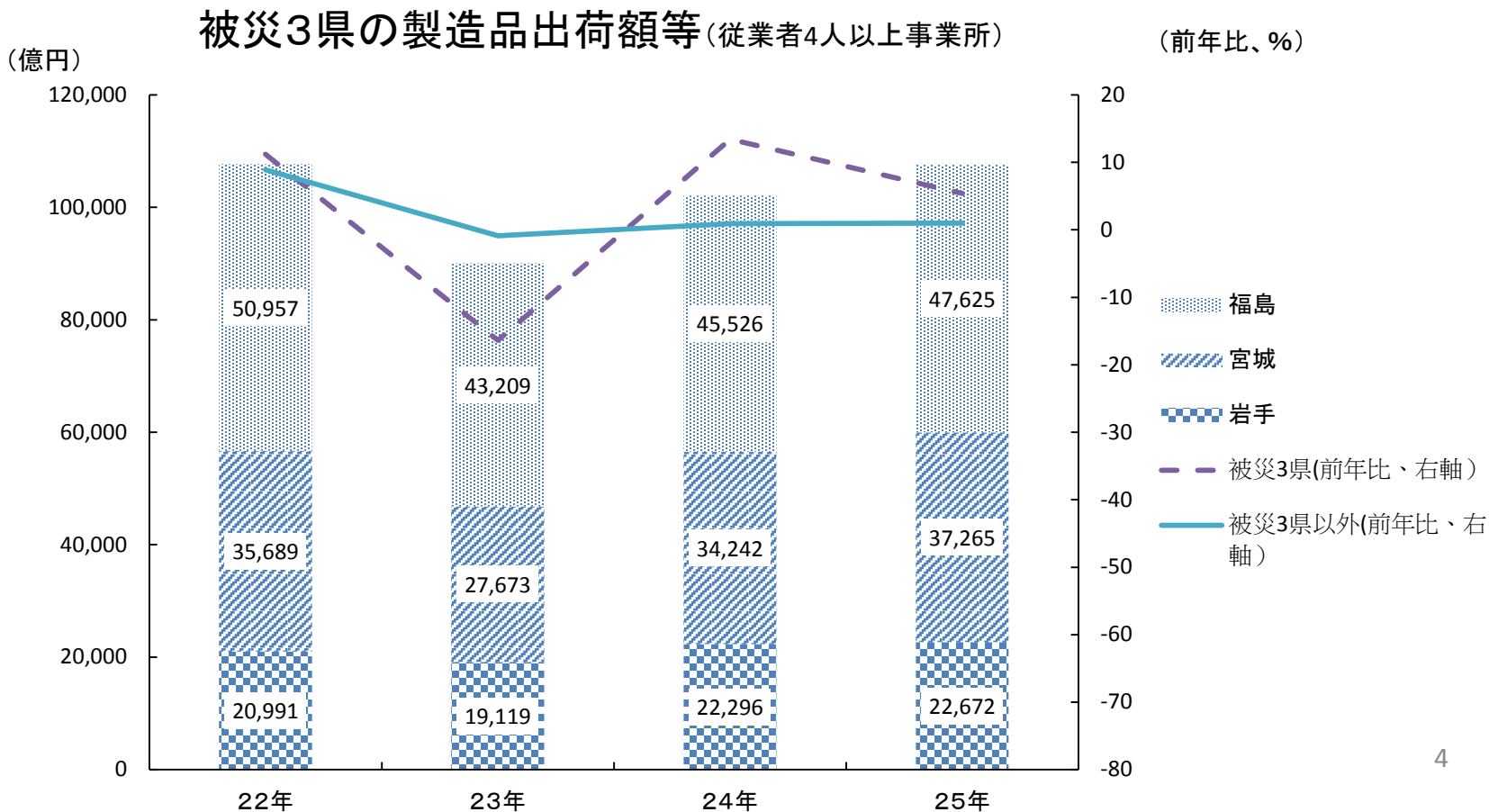
# 1. 被災地の製造業全体の動向

- まず、被災3県の製造業全体の製造品の出荷額について、**工業統計**を用いて**年単位**で**被災前後**の推移を見る。
- 次に、被災地域の鉱工業生産数量の状況について、**被災地鉱工業指数**を用いて主に平成26年の**増税前後**について推移を見る。

# 被災3県の製造品出荷額の動向(工業統計)

◇平成22年には10.8兆円だった出荷額が、震災のあった23年には9.0兆円まで落ち込み、前年比では▲16.9%と大幅な減少となった。

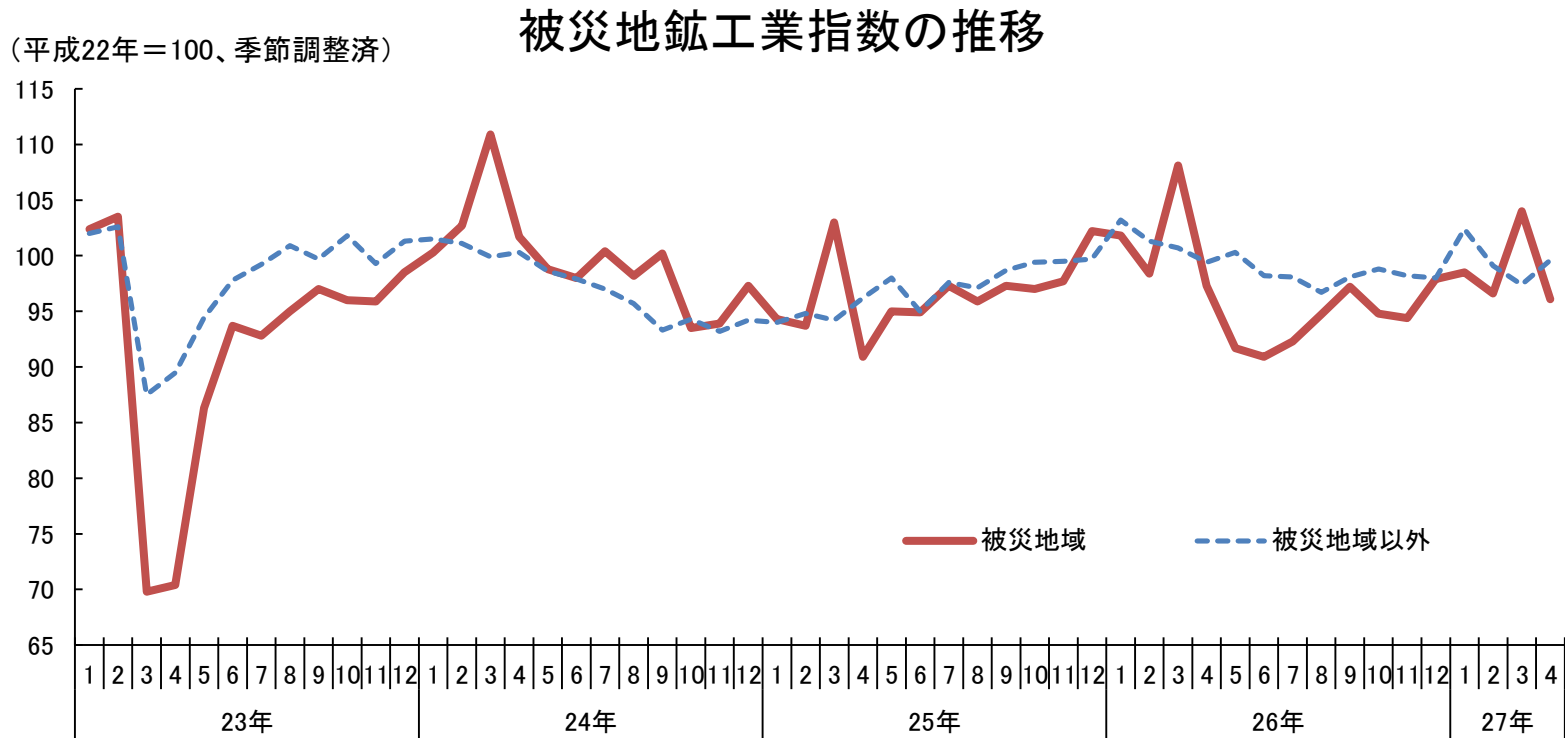
◇翌24年・25年は前年比+13.9%、+同5.5%の増加と回復を見せ、25年には震災前とほぼ同じ水準に。(25年の出荷額は10.8兆円、22年と比べて▲0.1%の減少)



# 被災地の鉱工業生産の動向（被災地鉱工業指数）

◇被災地の鉱工業の生産の数量は、平成23年3月（震災時）に、震災前の7割程度の水準まで大幅に低下した。

◇直近では、26年4月の消費増税時に、被災地外よりも大きく落ち込み、以降も被災地外に比べやや弱く推移している。



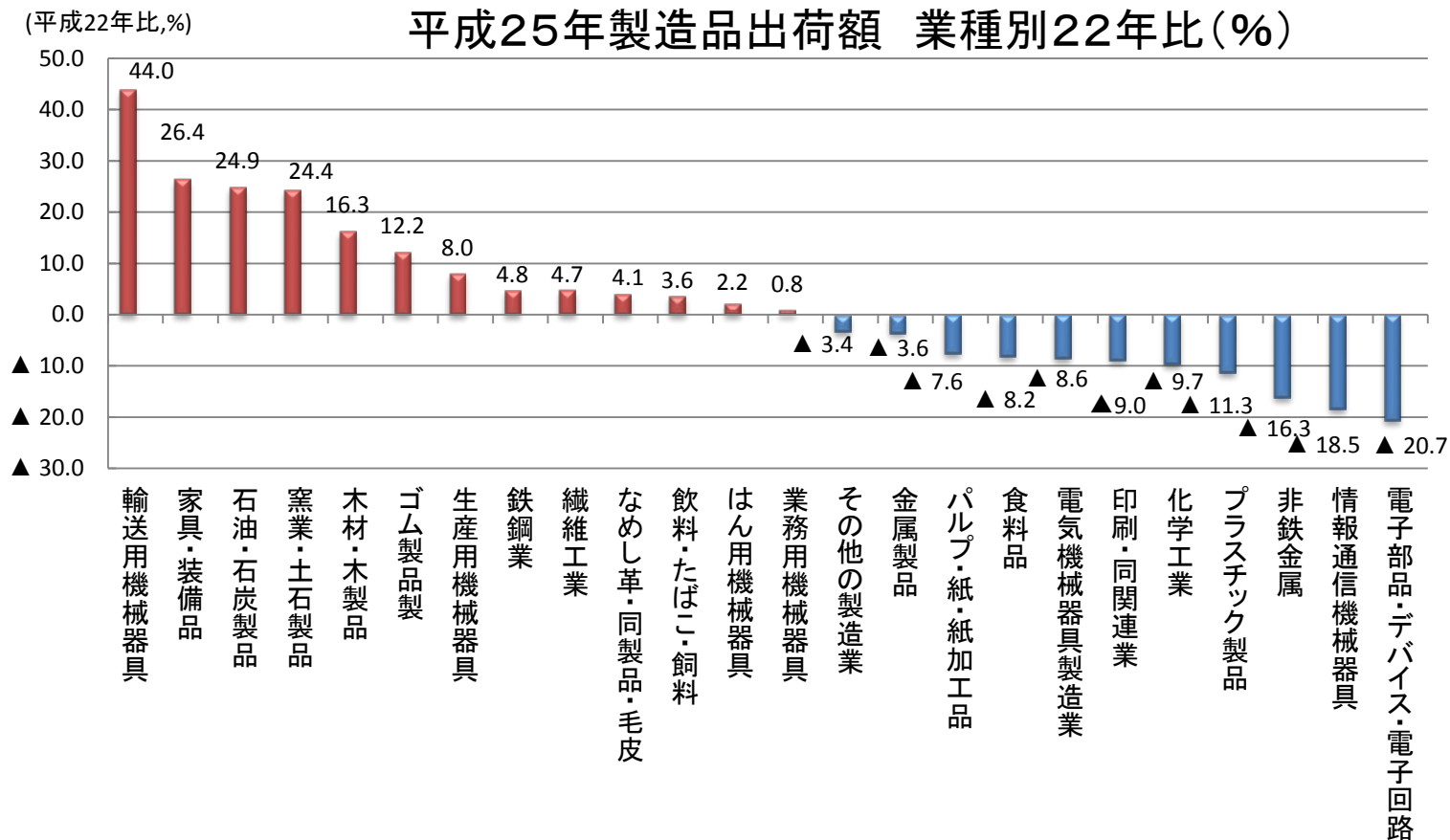
## 2. 被災地の業種別製造品出荷額の変化

- 次に、震災前と震災後で、被災3県の平成22年と25年の業種別出荷額（工業統計）の変化を確認し、影響の大きかった業種をピックアップする。

# 震災前後で製造品出荷額の 上昇・低下幅が大きな業種(工業統計)

◇ **上昇幅**が大きい業種は、**輸送用機械器具**(+44.0%)、**家具・装備品**(+26.4%)、**石油・石炭製品**(+24.9%)。

◇ **低下幅**が大きい業種は、**電子部品・デバイス・電子回路**(▲20.7%)、**情報通信機械器具**(▲18.5%)、**非鉄金属**(▲16.3%)。



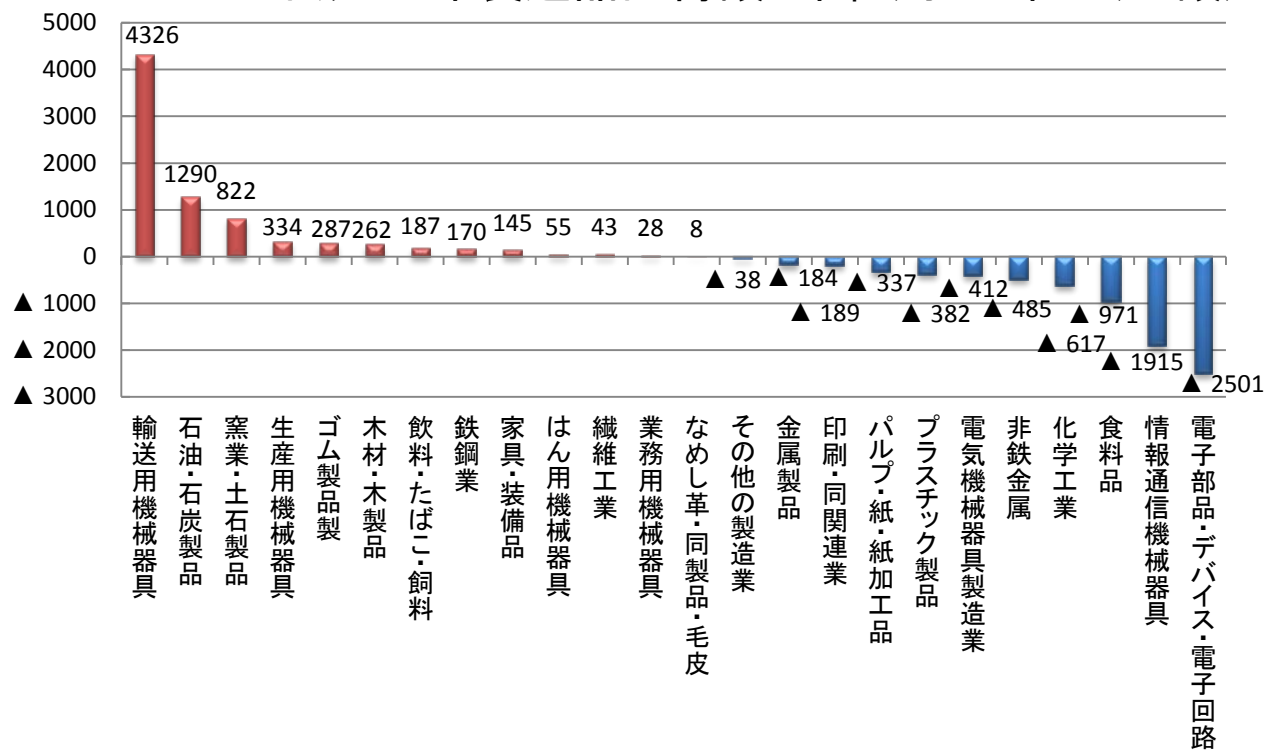
# 震災前後の製造品出荷額の変化への 影響度が大きな業種(工業統計)

◇平成25年の被災3県の製造品出荷額は平成22年比で▲75億円。

◇被災地の製造業全体を上昇方向に引っ張った業種は、**輸送用機械器具**(+4,326億円)、**石油・石炭製品**(+1,289億円)、**窯業・土石製品**(+822億円)。

◇低下方向に引っ張った業種は、**電子部品・デバイス・電子回路**(▲2,500億円)、**情報通信機械器具**(▲1,915億円)、**食料品**(▲971億円)。

(平成22年比,億円) 平成25年製造品出荷額 業種別22年比(金額)





# 震災前後の製造品出荷額 業種の構成割合の変化(工業統計)

製造品出荷額 業種別構成比上位10業種

	業種名	製造品出荷額	構成比
1位	電子部品・デバイス・電子回路	1,209,761	11.2%
2位	食料品	1,182,863	11.0%
3位	情報通信機械器具	1,036,574	9.6%
4位	輸送用機械器具	982,992	9.1%
5位	化学工業	634,878	5.9%
6位	飲料・たばこ・飼料	518,204	4.8%
7位	石油・石炭製品	518,140	4.8%
8位	金属製品	517,521	4.8%
9位	電気機械器具製造業	479,935	4.5%
10位	パルプ・紙・紙加工品	445,435	4.1%

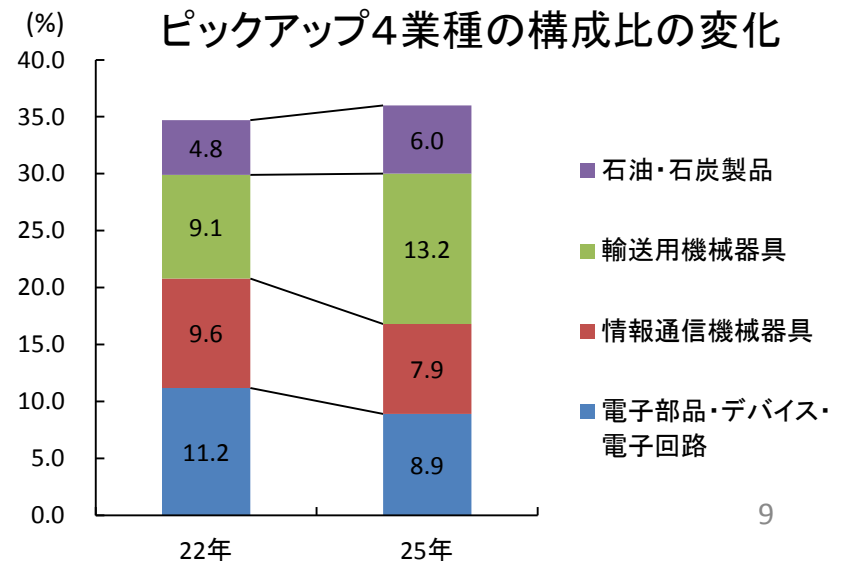
(百万円)

	業種名	製造品出荷額	構成比
1位	輸送用機械器具	1,415,641	13.2%
2位	食料品	1,085,729	10.1%
3位	電子部品・デバイス・電子回路	959,676	8.9%
4位	情報通信機械器具	845,097	7.9%
5位	石油・石炭製品	647,109	6.0%
6位	化学工業	573,140	5.3%
7位	飲料・たばこ・飼料	536,951	5.0%
8位	金属製品	499,129	4.6%
9位	生産用機械器具	450,997	4.2%
10位	電気機械器具製造業	438,708	4.1%

(百万円)

◇震災前の平成22年は、**電子部品・デバイス・電子回路**が出荷額の最も多くを占めていた。

◇平成25年では、**輸送用機械器具**が構成比でトップとなり、**電子部品・デバイス・電子回路**、**情報通信機械器具**は割合が減少。



## 被災地の業種別製造品出荷額の変化まとめ(工業統計)

- ◇25年の製造品出荷額は、**輸送用機械器具製造業**が、22年比+44.0%、金額ベースでは+4,326億円と、**製造業全体を上昇方向に大きく牽引**しており、業種構成比でも22年の4位(9.1%)から、25年には1位(13.2%)となった。**石油・石炭製品**も出荷額が震災前を上回るなど好調。
- ◇一方、**電子部品・デバイス・電子回路**、**情報通信機械器具**は、22年比で大きく落ち込み、業種構成比も縮小した。

平成25年の製造品出荷額22年比に大きく影響した業種

輸送用機械器具 : +4,326億円  
石油・石炭製品 : +1,289億円



好調業種

電子部品・デバイス・電子回路  
: ▲2,500億円  
情報通信機械器具 : ▲1,914億円



不調業種

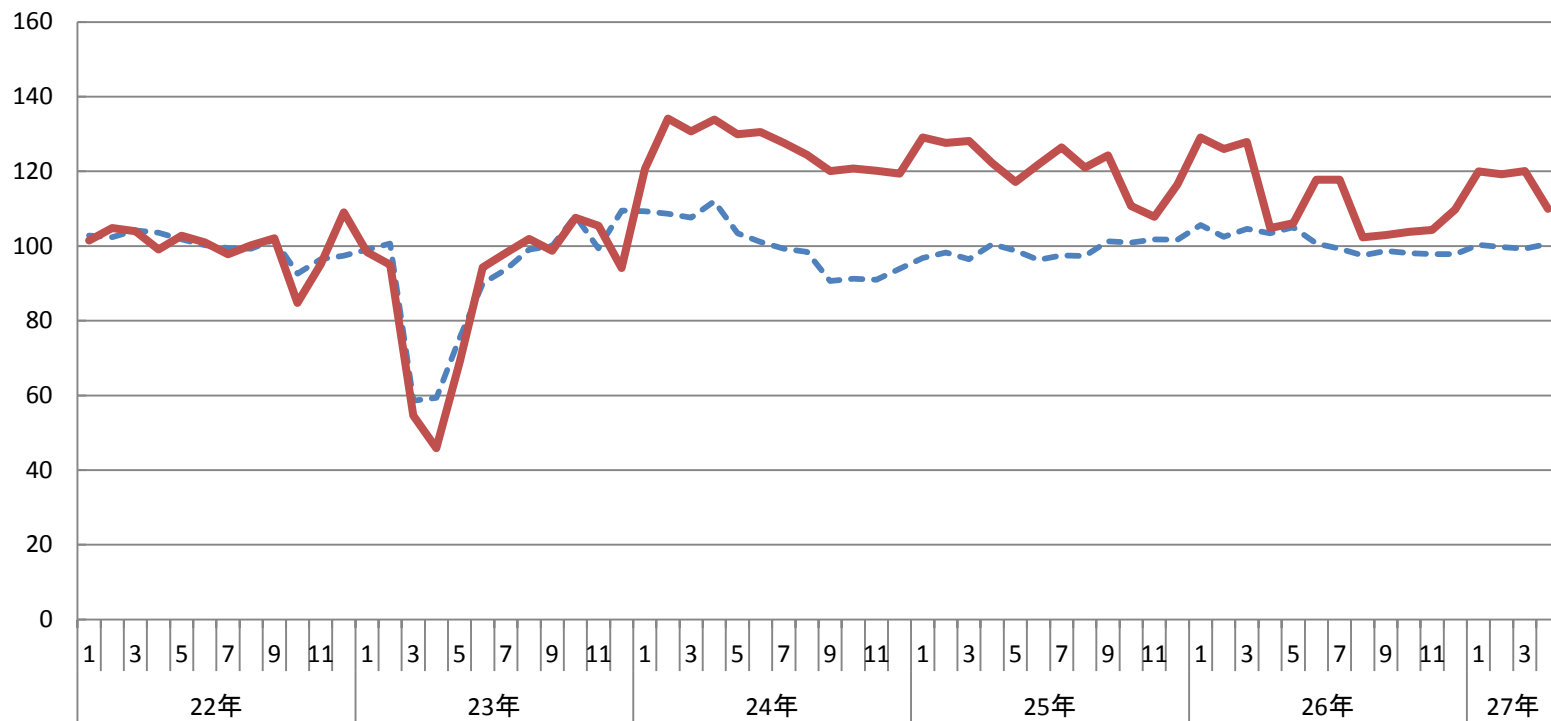
### 3. 好不調業種の直近の推移

- ここまで、震災前後で大きく変化のあった被災地の工業を明らかにした。
- これらの**好不調業種**について、**震災前後**及び**最近の生産動向**を確認する。
- 利用するのは、月次データである被災地鉱工業指数（被災地に所在する事業所のデータを特別集計している）

# 好調業種の生産動向①(被災地鉱工業指数)

## ① 輸送機械工業(出荷額22年比+44.0%)

- ◇震災直後は生産量が前年の半分程度まで落ち込んだものの、翌24年には震災前の22年を全ての月で上回っており、回復を見せている。
- ◇最近では、26年4月の増税後、特に8月以降は生産水準が低下していたが、27年に入り再び24,25年の水準に戻している。最新の4月は低下。



(平成22年=100,季節調整済)

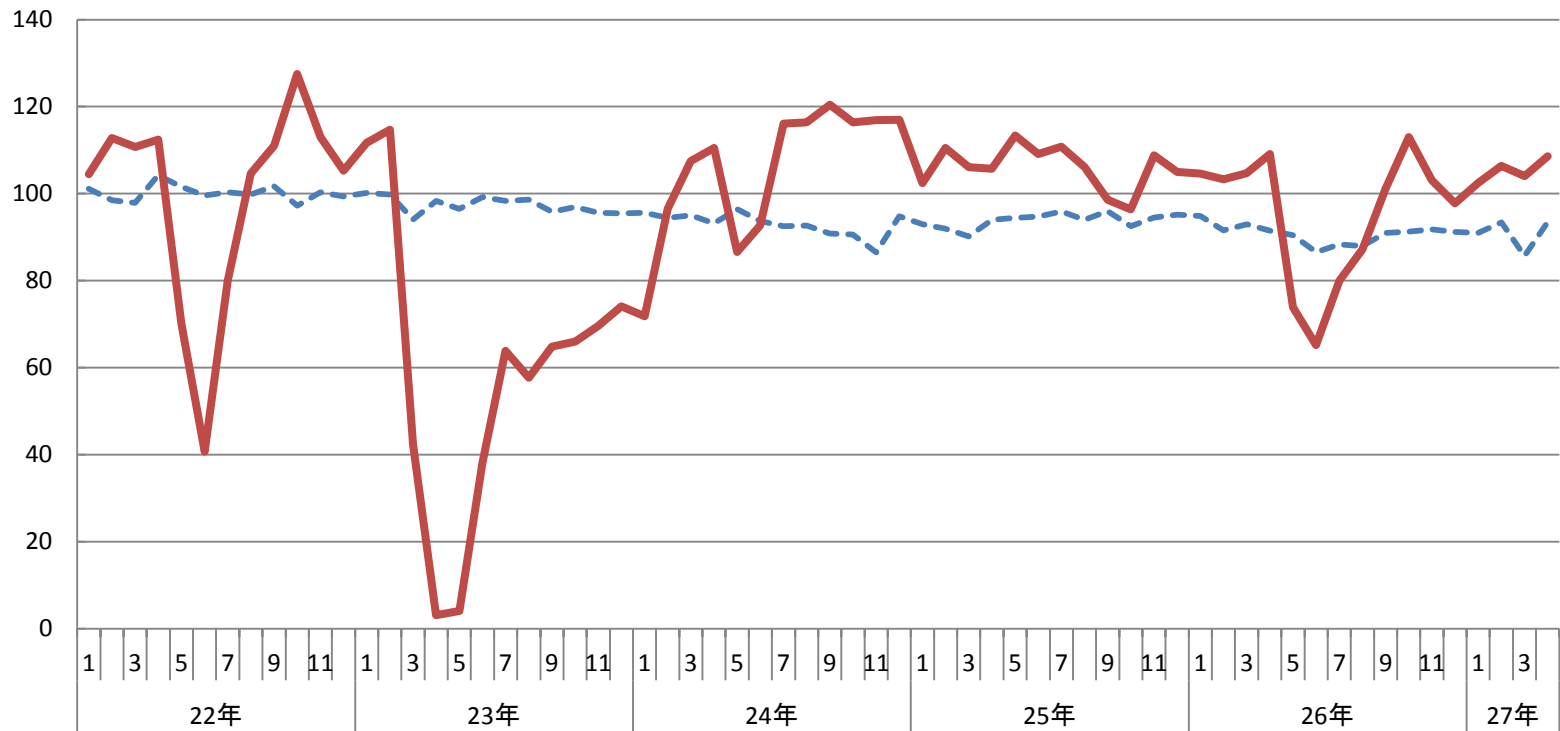
--- 輸送機械工業 被災地外

— 輸送機械工業 被災地

## 好調業種の生産動向②(被災地鉱工業指数)

### ② 石油・石炭製品工業(出荷額22年比+24.9%)

- ◇震災直後の23年3-4月は、指数値が前年平均の1/20以下まで大幅に低下したが、24,25年は震災前の水準に達する月も多くなり、回復を見せている。
- ◇直近では、増税後の26年5-7月にかけて大きく落ち込んだが、9月以降は再び水準を戻している。



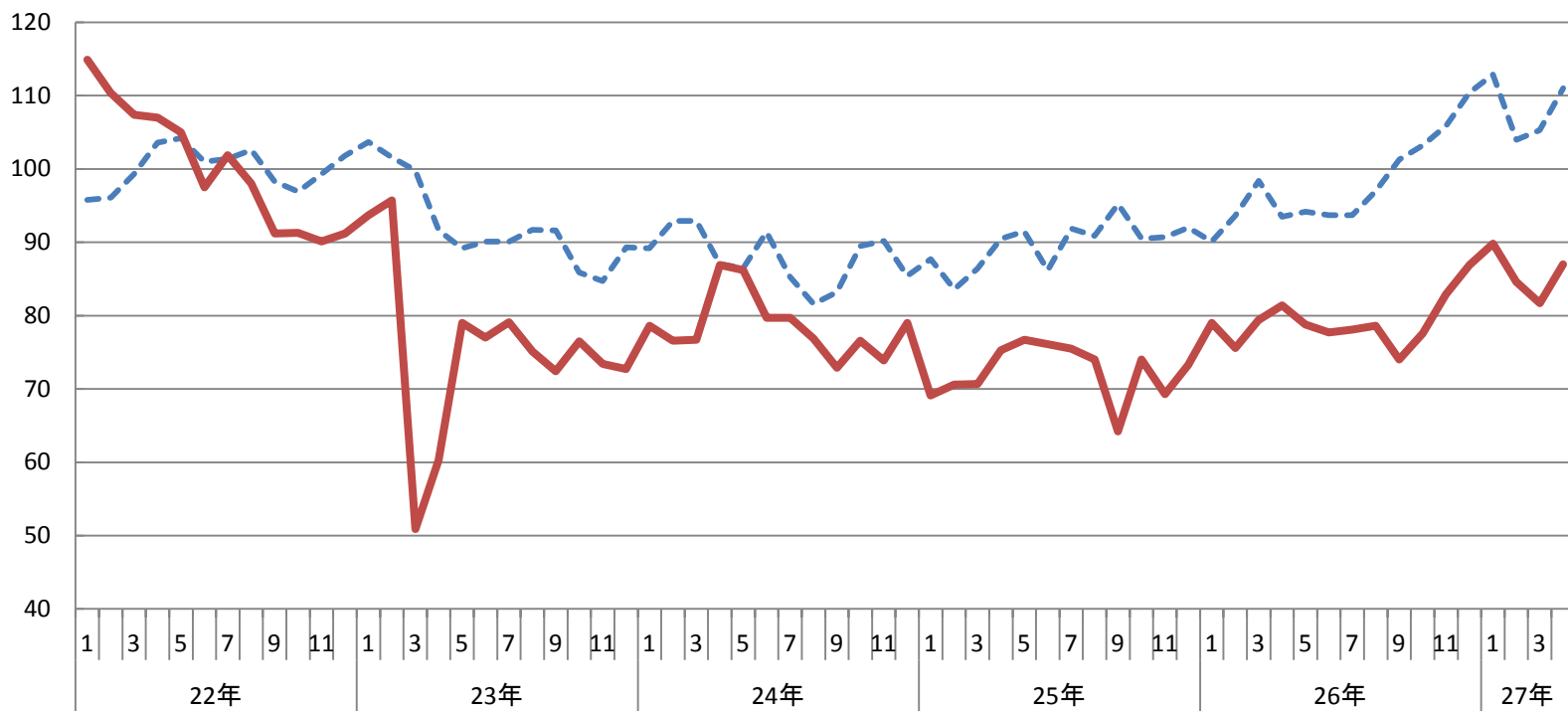
(平成22年=100,季節調整済) — — — 石油・石炭製品工業 被災地外 — — — 石油・石炭製品工業 被災地

# 不調業種の生産動向①(被災地鉱工業指数)

## ① 電子部品・デバイス工業(出荷額22年比▲20.7%)

◇震災前から低下傾向にあり、震災直後には生産水準が半分程度に落ち込んだ。  
24,25年も震災前の22年と比べて7-8割程度の生産にとどまっている。

◇直近でもこの傾向は変わっていなかったが、26年10月頃から生産水準が  
上昇傾向にある。



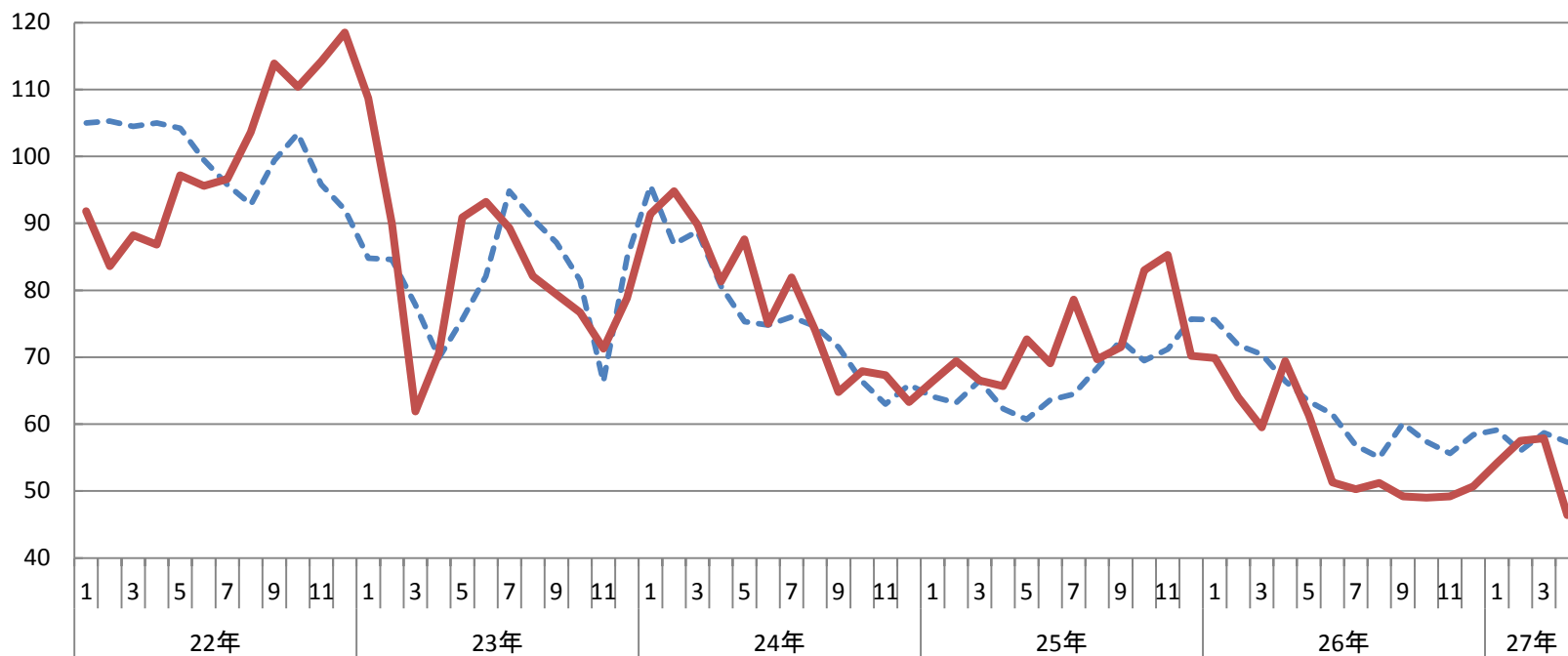
(平成22年=100,季節調整済) 電子部品・デバイス工業 被災地外 電子部品・デバイス工業 被災地

## 不調業種の生産動向②(被災地鉱工業指数)

### ② 情報通信機械工業(出荷額22年比▲18.5%)

◇震災前後を通じて被災地域・被災地域外の連動性が高く、  
総じて低調である。

◇最近では更に生産水準が低下し、特に被災地は26年後半は  
震災前の22年のおよそ半分ほどまで水準が低下している。



(平成22年=100,季節調整済)

--- 情報通信機械工業 被災地外

— 情報通信機械工業 被災地

## 4. 好不調業種の 事業所数・従業者数の変化

- 次にこれらの変化の大きかった業種について、  
事業所数・従業員数の変化を確認する。



# 好不調業種の事業所数・従業員数 震災前後(平成22年と平成25年)の比較(工業統計)

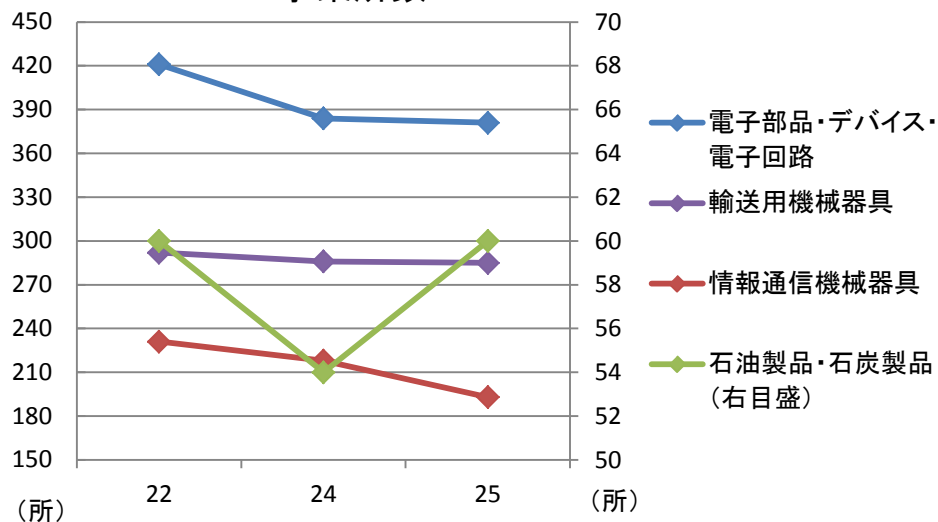
## 好調業種

- ◇事業所数は輸送用機械が▲2.4%の減少、石油石炭製品が0.0%の横ばい。  
従業者数は、輸送用機械が+5.5%の増加、石油石炭製品が+5.6%の増加。

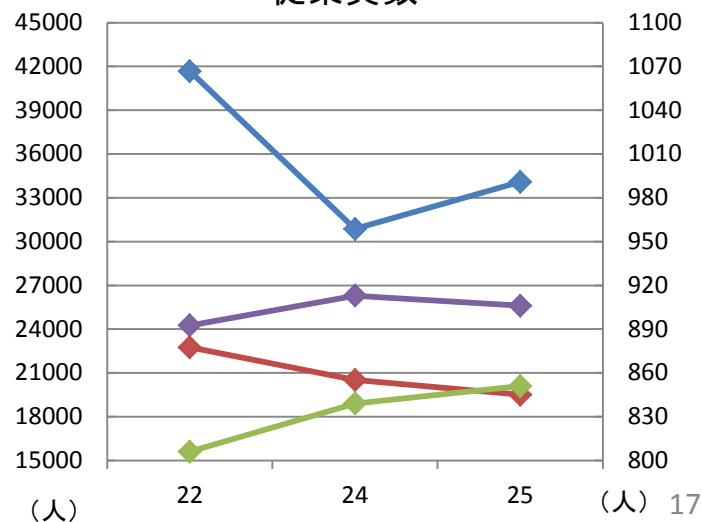
## 不調業種

- ◇事業所数は、電子部品デバイス▲9.5%、情報通信機械▲16.5%と、ともに減少。  
従業者数は、電子部品デバイスが▲18.2%、情報通信機械が▲14.2%と、  
同じくともに減少。

事業所数



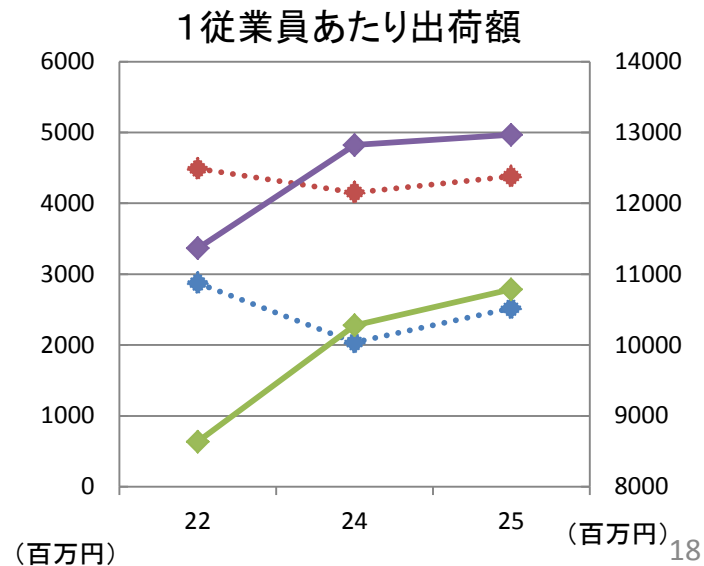
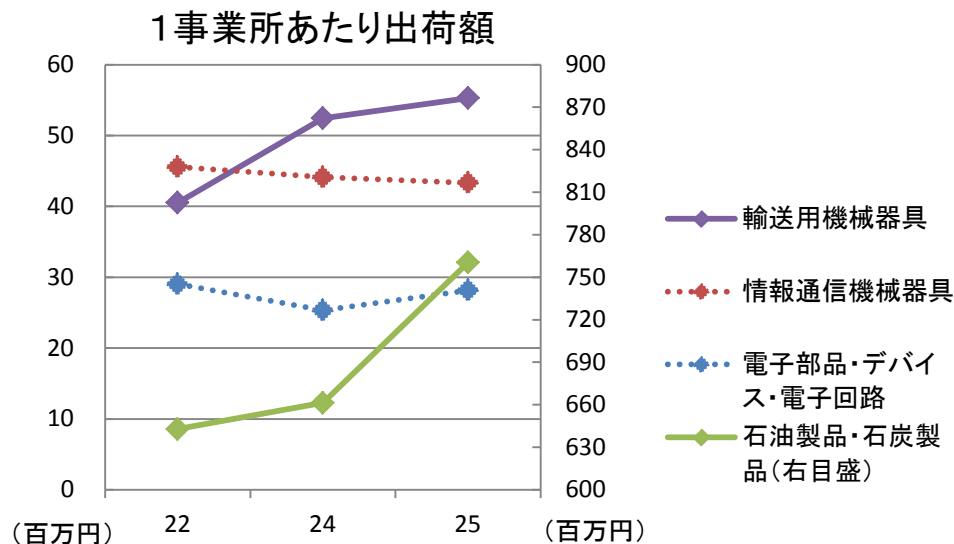
従業員数



# 好不調業種の1事業所・1人あたり製造品出荷額 震災前後(平成22年と25年)の比較(工業統計)

## 好調業種

- ◇輸送用機械器具は、平成25年の1事業所あたり出荷額が22年比+47.6%、1人あたり出荷額が同+36.5%と、**どちらも震災前を大きく上回っている。**
- ◇石油・石炭製品は、もともと1人・1事業所あたりの出荷額が他業種よりも高いが、1事業所あたり出荷額が同+24.9%、1人あたり出荷額が同+18.3%と**数字を伸ばしている。**



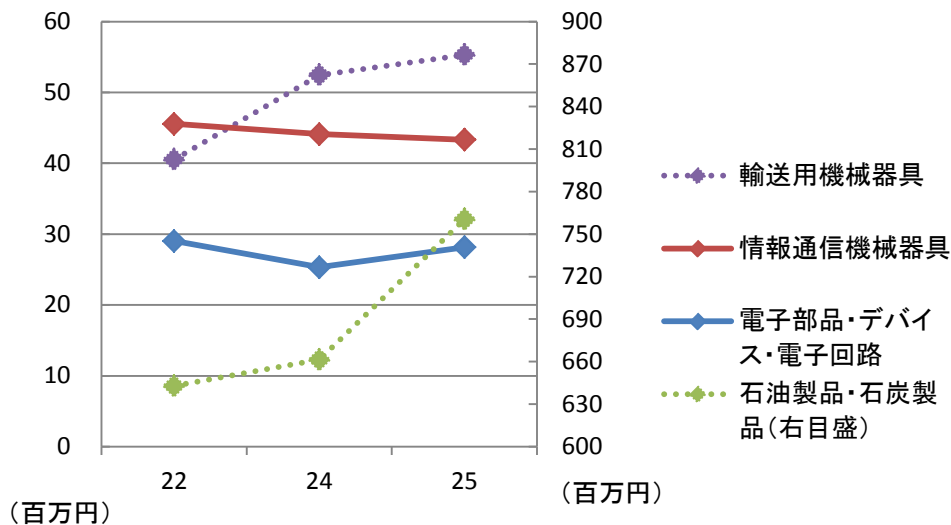
# 好不調業種の1人・1事業所あたり製造品出荷額 震災前後(平成22年と25年)の比較(工業統計)

## 不調業種

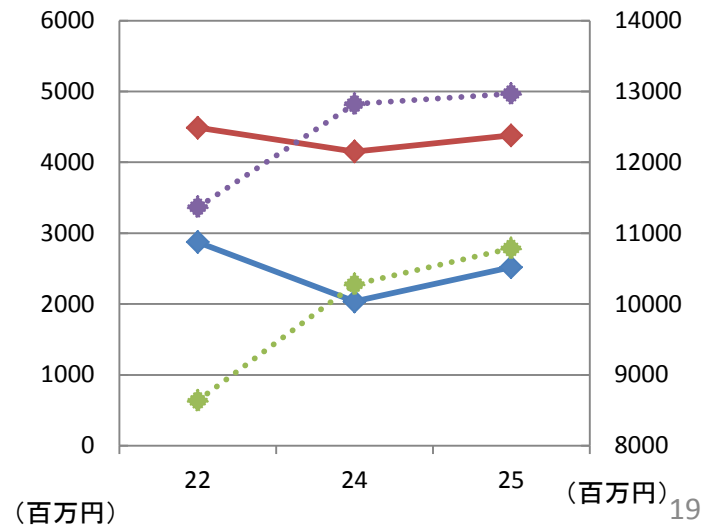
◇電子部品・デバイス・電子回路は、1人あたり出荷額が22年比で▲3.0%の微減、1事業所あたり出荷額は同▲12.3%の減少。

◇情報通信機械器具は、1人あたり出荷額は同▲4.9%、1事業所あたり出荷額は同▲2.4%とどちらも震災前より微減。

1事業所あたり出荷額



1従業員あたり出荷額



# 好不調業種の事業所数・従業員数の変化まとめ(工業統計)

◇事業所数・・・好調・不調業種ともに減少か横ばい。不調業種の落ちこみ幅が大きい(特に情報通信機械器具)。

◇従業者数・・・好調業種はどちらも増加、不調業種はどちらも減少。

◇1事業所あたり出荷額  
= 事業所の生産性

◇1従業員あたり出荷額  
= 労働生産性

好調業種はどちらも増加、特に**輸送用機械器具**は大幅に増加。  
不調業種はどちらも減少で、一事業所あたりでは**電子部品・デバイス**の減少幅が大きい。

	事業所数	従業者数	製造品出荷額	1事業所あたり製造品出荷額	1人あたり製造品出荷額
輸送用機械器具	▲ 2.4%	5.5%	44.0%	47.6%	36.5%
石油・石炭製品	0.0%	5.6%	24.9%	24.9%	18.3%
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 9.5%	▲ 16.5%	▲ 20.7%	▲ 12.3%	▲ 3.0%
情報通信機械器具	▲ 16.5%	▲ 14.2%	▲ 18.5%	▲ 2.4%	▲ 4.9%

## まとめ① 低調に推移する被災地の 電子部品・デバイス工業と情報通信機械工業

- 被災3県の平成25年の出荷額を震災前の平成22年と比べると、**電子部品・デバイス・電子回路**が▲20.7%、**情報通信機械器具**は▲18.5%と**減少**し、業種構成比もそれぞれ11.2%→8.9%、9.6%→7.9%、と縮小した。
- 最近の被災地域の生産動向を見ると、電子部品・デバイスが26年10月頃から生産水準が上昇傾向にあるのに対して、情報通信機械は27年4月に震災以降最低の指数値を記録した。
- 両業種の事業所数、従業者数を見ると、どちらも10%程度減少しているが、製造品出荷額は、この落ち込み幅以上に低下している。
- 1事業所あたり、1人あたりの出荷額を計算すると、両業種ともにどちらも低下しており、**事業所の生産性・労働生産性がともに低下している**。

## まとめ②-1 不調業種の落ち込みをカバーする 輸送機械工業

- 被災3県の平成25年の出荷額は、震災前の平成22年比で+44.0%、金額ベースでは+4,326億円と、**不調2業種の落ち込み幅**(両業種合計▲4,414億円)**をほとんどカバーした**。構成比でも9.1%→13.2%と上昇し、不調2業種を上回って全業種中トップとなった。
- 最近の被災地域の生産動向を見ると、26年4月の増税後、特に8月以降は生産水準が低下していたが、27年に入り再び24,25年の水準に戻している。ただ、足下の4月は前月比で▲8.4%の低下となった。
- 事業所数、従業者数を見ると、事業所数は微減、従業者数は微増で、拠点の集約化が進んでいる。
- 1事業所あたり、1人あたりの出荷額を計算すると、1事業所あたり+47.6%、1人あたり+36.5%と、どちらも大幅に上昇。**事業所の生産性・労働生産性が大きく向上し、製造品出荷額が大幅に増加した**。

※輸送機械工業については、東北各県や東北経済産業局により、産業振興・集積のための各種取り組みが進められている。  
とうほく自動車産業集積連携会議：<http://www5.pref.iwate.jp/~hp0405/tohokucar/index.html>  
平成26年自動車産業室に係る活動報告：[http://www.tohoku.meti.go.jp/s\\_car/pdf/141104\\_1.pdf](http://www.tohoku.meti.go.jp/s_car/pdf/141104_1.pdf)

## まとめ②-2 震災前の水準まで回復した 石油・石炭製品工業

- 被災3県の平成25年の出荷額は、震災前の平成22年比で+24.9%、金額ベースでは+1,289億円と、輸送機械工業ほどではないが、震災前の水準を上回っている。構成比でも4.8%→6.0%と、微増した。
- 被災地域の鉱工業生産の推移では、震災前の22年と比べると、大幅に落ち込んでいる平成22年5-7月以外の平常月と同水準まで戻っている。最近では、増税後の26年5-7月にかけて大きく落ち込んだが、9月以降は22年の水準とほぼ同程度まで戻している。
- 事業所数、従業者数を見ると、事業所数は横ばい、従業者数は微増。1事業所あたり、1人あたりの出荷額を計算すると、1事業所あたり+24.9%、1人あたり+18.3%と、どちらも上昇。
- 出荷額と生産数量を総じて見ると、震災前の水準まで回復しているといえる。

## ～参考～「工業統計調査」と 「被災地鉱工業指数」の相違点

	工業統計	被災地鉱工業指数
対象地域	被災3県 (岩手、宮城、福島)	災害救助法の適用地域 (9県194市町村)
調査対象	従業者4名以上の事業所(全数調査)	(元データの生産動態統計調査) 鉱産物及び工業品を生産する者であって、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。 標本調査(有意抽出)
公表時期	年1回(3月)	月1回(毎月15日ごろ)
最新時点	平成25年分	平成27年4月分